

2004年12月レポート

- 国別:

タイ
中国
マレーシア
シンガポール
フィリピン
インドネシア
ベトナム

タイ

2004年12月ニュース

1. 警察隊海賊ディスク業者を一掃
2. 海賊版破壊
3. 海賊版 CD を根っこから解決する法律
4. 開発から保護する薬用植物
5. 大量偽靴・バックを摘発
6. 海賊版ディスクの破壊
7. 政府が知的財産権保護を奨励
8. 香り米に法的保護が計画される
9. ハイブリッド品種リストが増える
10. 海賊版 CD の撲滅
11. データ保護変更は話し合い決着まで棚上げ
12. タイ文化形式の特許取得

1. 警察隊が海賊ディスク業者を一掃

(バンコクポスト紙、国内ニュース面、7面、タイ、2004年12月1日)

ポスト・トゥデー紙、国内ニュース面、A8面、タイ、2004年12月1日

クルンテープ・トゥラキット紙、バンコクニュース面、20面、タイ、2004年12月1日)

90日間の違法製造販売撲滅キャンペーンの開始で、200人以上の警官が、Klong Thom や Ban Mo 地区店舗を一斉捜査し、100万枚以上の海賊版 CD、VCD、DVD を摘発した。

首相に任命された、知的財産違反者を起訴する委員会の Adul Narongsak 委員長は、インターネット上で流通している音楽映像ディスクの殆どが著作権侵害されたものと述べた。同委員会は、少なくとも 50 のディスク工場が国内にあり、殆どはバンコクや近隣県にあると述べた。

Adul 委員長は、市警察が誠実な協力を提供するものとは信頼できなかったため、委員会は国境巡視警察に業務を依頼したと述べた。同委員長は、地方政治家や実力者が著作権侵害ディスクの違法生産の背景にいることも秘密ではないと述べた。

2. 海賊版破壊

(ザ・ネーション紙、国内ニュース面、4A面、タイ、2004年12月3日)

クルンテープ・トゥラキット紙、経済面、5面、タイ、2004年12月3日)

ソクラー県ハジャイ税関事務所は、公式処分式典において、押収された 32,120 の海賊版 CD を破壊した。これら海賊版 CD は 7 月と 8 月にソクラー県の著作権侵害取り締りの中で摘発された。

3. 海賊版 CD を根っこから解決する法律

(*タイニュースサービス、2004 年 12 月 8 日*)

商務省は、政府が CD 著作権侵害を根絶することができる立法を準備している。海賊行為の継続的な弾圧を始めるために、知的財産局は民間と連携を取っていた。

知的財産局は、全国で特に目標とされた 12 の「レッドエリア」で生産されている海賊版 CD を約 80% 減少させることを望んでいる。しかし、タイ映画協会の法務部長である Thienchai Pinwiset は、より厳格な著作権侵害対策を実施したにもかかわらず、著作権侵害行為が広がっていると述べている。

Thienchai 氏によれば、著作権侵害を撲滅しようとして、合法 CD 価格が減少したように同問題はもはや価格が 1 つの要因ではなくなった。しかし、合法 CD が市場に出る前に、無検閲コピー CD が市場に出回るため、消費者は未だに海賊版 CD を好んでいる。

4. 開発から保護する薬用植物

(*バンコクポスト紙、国内ニュース面、8 面、タイ、2004 年 12 月 8 日*)

(*ポスト・トゥデー紙、今日のニュース面、A3 面、タイ、2004 年 12 月 8 日*)

(*クルンテープ・トゥラキット紙、教育面、11 面、タイ、2004 年 12 月 8 日*)

保健省は、国内の薬草であるクワオ・クシア (すなわち *Peuraria candollei*) を他国による開発から保護する計画を持っている。日本企業が 2 年前にアメリカで同植物の特許を得たことを生物多様性に関する専門家や知的財産法専門家が明らかにしたことにより、薬草の利己的利用は先月危機に晒された。

計画された規則は、白、赤および黒など 3 つのクワオ・クシア保護に焦点を当てる。さらに、同省は保護リストに 8 つの草木植物を加える計画を有するが、農業協同組合省や国家遺伝子工学バイオテクノロジーセンターによるさらなる研究がまず必要である。

5. 大量偽靴・バックを摘発

(*バンコクポスト紙、国内ニュース面、6 面、タイ、2004 年 12 月 9 日*)

(*ポスト・トゥデー紙、今日のニュース面、A2 面、タイ、2004 年 12 月 9 日*)

法務省特別捜査局と警察は、ラーマ II 世通りの倉庫を襲撃し、150,000 足の模造靴と 500 個の模造商標ハンドバックを摘発し、同種の摘発として最も大きなものであった。

法務省の Somchai Wongsawas 次官は、摘発された商品がナイキ、アディダス、プーマ、シャネル、クリスチャン・ディオールなどの商標であり、1 億バツ以上の価値があると述べた。模造品は、中国人グループが代理人の役割をし、国内の Prawes 地区に中国から輸入された。

6. 海賊版ディスクの破壊

(ポスト・トゥデー紙、今日のニュース面、A2面、タイ、2004年12月18日
クルンテープ・トゥラキット紙、バンコク政治面、12&9面、タイ、2004年12月18日
バンコクポスト紙、ビジネス面、B4面、タイ、2004年12月20日)

首相府特別ユニットが実施した襲撃に基づき、国境巡視警察はラチャダピセック通りにある Fortune Tower で海賊版 VCD、DVD およびポルノ書籍を摘発した。

7. 政府が知的財産権保護を奨励

(タイニュースサービス、2004年12月22日
クルンテープ・トゥラキット紙、商業面、7面、タイ、2004年12月22日)

知的財産局(DIP)は、翌年度の計画を作成中である。この計画の目的の一つとして、もっと創造性豊かになるようにタイ人を奨励し、同時に知的財産権を保護するように促進することを挙げている。また、DIP は、事業計画をもって起業したい一般国民 1,000 人を対象に研修を提示し、同時にローン計画に失敗した起業家のために研修を提示するために他機関と連携をとる。

草の根レベルでは、地方の生産者が自分の知的財産権保護に対する重要性を認識するような助言を行なうために、地方へ出張する同局の移動部隊を設ける。

より広いレベルでは、同局が知的財産ネットワークの形成を促進し、その代表が知的財産保護に関する情報の普及を支援する。イノベーションの促進や発明を促し、様々な形式でタイの知的財産を開発させる同計画は、新しい知的財産を作り、その権利を登録するように人々を奨励する。

8. 香り米に法的保護が計画される

(バンコクポスト紙、国内ニュース面、5面、タイ、2004年12月20日
タイニュースサービス、2004年12月22日)

農務省と知的財産部局は、Surin と Thung Kula Ronghai の固有ジャスミン米を地理的表示法の保護下にするために手を握り合った。

米研究所の Laddawan Kannuch は、同法での 2 種類の香り米登録が来年までに完成することが期待されると述べた。4月28日に施行された同法は、様々な地域の固有米の権利化目的に役立つだろう。しかし、同米が登録される前に、米生産地が検査される。

Laddawan 女史は、Saraburi の Khao Jao Sao、Phatthalung の Khao Sang Yod、及び Lampang の Khao Niew Kiew Ngoo のような他種類の米を保護するために、同法も運用されるだろうと述べた。

9. ハイブリッド品種リストが増える

(ザ・ネーション紙、国内ニュース面、6A面、タイ、2004年12月21日
クルンテープ・トゥラキット紙、農商業面、7面、タイ、2004年12月21日)

植物繁殖者は 8 つの新ハイブリッド品種を登録し、新品種の特許リストを 39 まで押し上げた。登録されたハイブリッド品種が相応の保護を受け、また、繁殖者が、新しく改良した植物への独占権を保持すると植物品種保護局の Wicha Thitiprasert 部長は述べた。

新ハイブリッド品種には、26 品種のラン、6 つの品種のトウモロコシ、2 つの品種の水メロン、及びマンゴー、サトウキビおよび米の夫々1 品種を含む。1999 年植物品種保護法の下で登録されたハイブリッド品種の保護期間は、品種応じて変わり、最長期間のトウモロコシが 12 年である。

10. 海賊版 CD の撲滅

(バンコクポスト紙、国内ニュース面、4 面、タイ、2004 年 12 月 22 日)
クルンテープ・トゥラキット紙、商業面、7 面、タイ、2004 年 12 月 22 日)

内閣は、海賊版 CD 撲滅で、バンコク、チェンマイ、プーケット、スラタニ、パタヤおよびソクラーなどの 6 エリアの警察に 1300 万バーツの予算を承認した。政府の Sansanee Nakpong 広報官補は、撲滅運動が海賊版 CD 生産拠点、倉庫および店に焦点を当て来年 9 月まで行われると発表した。Thaksin Shinawatra 首相は、撲滅活動を直ちに始めるように警察に依頼した。

11. データ保護変更は話し合い決着まで棚上げ

(バンコクポスト紙、国内ニュース面、6 面、タイ、2004 年 12 月 23 日)

食品医薬品局(FDA)Pakdee Pothisiri 局長は、薬品を含む知的財産権保護が話し合いの一部であると述べた。規則は、話し合い結果のすべてに従うべきである。

新化学成分が登録された後のデータ保護期間に焦点を置いた法案に関する話し合いが行われた。省則は、FDA に薬定式を登録された薬品を 2 年間保護することにしている。しかし、製薬会社は規則の詳細に反対し、保護期間を拡大する方法を求める。

12. タイ文化形式の特許取得

(タイニュースサービス、2004 年 12 月 29 日)

その姿勢がタイダンスにおいて一般的であるという事実にもかかわらず、カンボジアが最近ダンスの特許を取ったことで、文化省は、国の文化的遺産の特許を取るために緊急にアクションをとる。タイ国の遺産を保護するために特許を求める。

各県の文化部は、消滅へ向かう地方の文化的形式を捜すために、村レベルに調査を行なうことを命じられる。また、高等教育研究所からの支援を求めることを計画する。

同省は、知的財産局に地方文学、地方のパフォーマンス芸術、タイボクシングおよび他の文化的形式を登録する。

2004年12月ニュース

1. 万博紋章保護法案
2. 中国監視機関が2国内企業に罰金
3. 権利と貧弱さ
4. 周知商標保護
5. 著作権保護の統計に職員が反論
6. 北京で中国とイタリアが知的財産MoUに署名
7. 中国大手電話会社が知的財産訴訟に勝訴
8. ドイツ企業調査で中国製品の侵害被害
9. 著作権推進に香港で8000万香港ドル相当の商品が摘発された
10. 多くの都市部中国人が海賊版出版物を購入
11. 中国商標登録件数が200万に
12. 北京警察は模造品摘発
13. 企業に知的財産権管理支援が必要
14. 中国裁判が知的財産権関連犯罪に新解釈
15. GM大宇が中国のChery自動車を意匠の模倣で告訴
16. 新開発の鼠毒に中国特許
17. 中国が過去4年で1,710件の知的財産権侵害を取扱う
18. 香港と広東が知的財産権保護を促進
19. ホンダが中国で「Hongda」ロゴ訴訟に勝訴
20. 日中韓が知的財産権特許システムを統合
21. マッサージ椅子特許で大阪企業が上海法廷で勝訴
22. 知的財産協定署名
23. 中国でナイキが漫画で大騒動

1. 万博紋章保護法案

(*Business Daily Update*, 2004年12月1日)

中国は上海万博に関連する知的財産を保護しようと動きだしている。2010年上海万博の新紋章が明らかにされるとともに、保護する新法案も発表された。

万博紋章保護法案は今日中国で施行される。万博の名前、紋章、マスコットおよびテーマソングを保護する。単一の大規模国際イベントの知的財産権を保護するために立法されるのは、中国で初めてである。

侵害活動は積極的に起訴され、海賊版商品が没収破壊され、また、そのような活動からの利益は摘発される。不法な利益の5倍に相当する罰金徴収もありえる。

2. 中国監視機関が2国内企業に罰金

(*AFX Asia*, 2004年12月3日)

Xinhua Financial Network News, 2004年12月3日

ポスト・トゥデー紙、国際経済面、A12面、タイ、2004年12月7日)

中国国家著作権局は、マイクロソフト OS リカバリーCD の海賊版コピーを製造する2つの中国企業に罰金を科した。北京セントラル出版デジタルテクノロジー社と Tianjin Minzu Culture CD 社の2つの中国企業が、2社合計90,000元を罰金として科された。マイクロソフト社の請求で、中国の知的財産権監視機関は今年6月に調査を開始した。

3. 権利と貧弱さ

(Shanghai Daily、2004年12月6日)

上海の最近のセミナーでは、多国籍企業の法律専門家が、中国の知的財産保護法案がWTOとのコミットメントに一致することに合意した。弁護士は、ある場合において、中国の法案が日本などの工業国のものよりさらによいと認めた。しかし、多数が、中国で知的財産保護法の貧弱な施行を批判した。

批判者は、貧弱な事務機関の施行、非能率な民事訴訟、弱い刑事罰、そして非透明という4つの側面に注目した。他方では、中国の弁護士は、多国籍企業が知的財産権を乱用し、国内の競争者を圧迫し、市場を占領すると主張した。

4. 周知商標保護

(Business Daily Update、2004年12月6日)

中国の商標担当部局は、商標管理を改善する努力を強化し、権利使用の独占権を保護し、有名ブランドへの評判を維持する。

国家工商行政管理局と地方事務所は商標違反者を対象として、7月中旬から9月まで全国キャンペーンを展開した。キャンペーンで、7,770以上の商標侵害を厳しく取り締まり、約1,150の工場、および模倣品を生産するワークショップを閉鎖した。

5. 著作権保護の統計に職員が反論

(Dow Jones Chinese Financial Wire、2004年12月7日)

中国は模倣品取締りを強化した。中国のWTO加盟が、知的財産権保護を強化するように中国に要求したが、米国は、中国は氾濫する模倣品・海賊版に有効な対策をまだ取っていないと述べた。

商標保護局のOuyang Shaohuaは、今年職員が2つのおとり捜査で、17,660の商標侵害案件を調査したと述べた。同氏は、これらの2つのオペレーションにおいて過去よりもっと大きな効果が得られたと述べた。

しかし、数字は、65件だけが検察官に引渡されたことを示した。Ouyang氏は、職員が上海と北京で規則を強化し、疑わしい偽物として認可されていない場所で販売されている高級品も扱うようになると述べた。

6. 北京で中国とイタリアが知的財産 MoU に署名

(Xinhua News Agency、2004年12月7日)

BBC Monitoring Asia Pacific、2004年12月7日

Xinhua's China Economic Information Service、2004年12月8日

China Daily、2004年12月8日)

中国とイタリアは、知的財産における覚書(MoU)に署名した。同MoUは、中国国際通商促進評議会とイタリア貿易委員会の間で署名された。

中国の民間貿易促進機関が他国との知的財産に関する覚書に署名するのは今回が初めて。ナレッジベース経済の時代に、イタリアと中国は、知的財産保護目的を共有する。

中国とイタリアは詳細な協定にすぐに署名すると言われている。この合意で、両国は、企業に関連法情報を提供し、商標登録を支援し、模倣品と戦うことに関する知的財産保護法案や規則に関するセミナーを開催する。

7. 中国大手電話会社が知的財産訴訟に勝訴

(Xinhua News Agency, 2004 年 12 月 7 日)

(Xinhua's China Economic Information Service, 2004 年 12 月 8 日)

中国大手電話会社である Huawei Technologies 社は、元従業員に対する知的侵害訴訟に勝訴した。Shenzhen Nanshan 地区の人民裁判は Wang Zhijun、Liu Ning、Qin Xeuejun の 3 人の被告に 2-3 年の禁固刑とそれぞれ最高 50,000 元の罰金を言い渡した。

3 人の被告は Huawei 社で光ネットワーク技術開発に取り組み、同社所有技術にアクセスできた。それぞれが大学に戻るとして、2001 年 11 月に辞職した。しかし、実際そうではなくて、同被告らが上海のある大手企業から投資資金として 50 万元をもらった

また、同被告らは Huawei 社から約 20 人の技術者を引抜き採用した。半年経ったら、同被告らは Huawei 社と類似する光ネットワーク製品を全国に販売促進し始めた。

8. ドイツ企業調査で中国製品の侵害被害

(ロイターニュース、2004 年 12 月 8 日)

ドイツ企業は、高級品から化学薬品や自動車まで中国の著作権侵害にますます苦しんでいる。中国製品の著作権侵害に関する詳細アンケート記入をドイツ産業通商会議所から依頼された 38 大手有名ドイツ企業のうち、73%は、同問題がここ 2 年でより悪くなったと述べた。

中国は 2001 年に WTO に加盟し、知的財産権保護規則にまで合意したが、このアジア大国は、組織的犯罪者暴力団によってコントロールされた広範囲の製品著作権侵害対策にまだ消極的である。回答者 5%だけが知的財産や著作権の侵害縮小を報告したが、残りは全く変化が見られなかったと回答した。

9. 著作権推進に香港で 8000 万香港ドル相当の商品が摘発された

(Xinhua News Agency, 2004 年 12 月 11 日)

(BBC Monitoring Asia Pacific, 2004 年 12 月 12 日)

知的財産権保護連合が今年 3 月に設立されて以来、約 8000 万香港ドル相当の商品が押収されたと香港関税物品税局の Lawrence Wong 副長官は述べた。

副長官は、著作権推進の結果として、836 人の逮捕と 760 件の著作権侵害取締りに帰着したと述べた。局と貿易機関によって形成された連合が、商標識別協力と迅速なコミュニケーションを促進したと同副長官は付け加えた。

副長官は、海賊版や模造品の購入及び使用に対する断固たる拒否と同様に、知的財産権尊重という大衆から全面的支援を必要とすることを指摘した。

10. 多くの都市部中国人が海賊版出版物を購入

(Xinhua's China Economic Information Service、2004年11月13日)

調査によれば、全国の中国人のほぼ半分は、過去5年に海賊版出版物を購入した。中国の都市部居住者の約56%は2003年に海賊版出版物を買い、1998年の比率と等しかった。海賊版出版物を購入した地方居住者の割合は2003年に42.3%まで上昇した。

同調査は、中国人によって購入される最もポピュラーなタイプの海賊版出版物が海賊版音楽映像製品であり、本とソフトウェアが後に続くことを示した。現在の調査結果は、2003年末から集められた300万グループからの有効な6,000サンプルのデータに基づく。

11. 中国商標登録件数が200万に

(Asia Pulse、2004年12月13日)

Business Daily Update、2004年12月13日)

200万以上の商標が公式に登録され、知的財産権法が効果があるという証明になったと国家工商行政管理局が主張した。登録商標数の急激な増加が商標保護をより良くする条件に起因すると中国政府は述べた。

また、25,000以上の商標侵害件数が今年扱われ、3,488件が外国商標と関係しており、発表では、本日まで220万件が登録されたと中国政府は述べた。

12. 北京警察は模造品摘発

(China Daily、2004年12月15日)

Asia Pulse、2004年12月15日)

北京警察は有名商標から利益を得るためにそのラベルを利用した者を逮捕し、大量の偽造ラベルを押収した。北京公安局は、著名商標を備えたラベルを何箱も押収されたと発表した。

近年増加中の模造品という「ブラック経済」を厳しく取締まる都市部における進行中のキャンペーンとして、最初の大きな成功である。11月に開始された期間1年の弾圧は、商標偽造により多国籍企業に被害を及ぼす偽造者を対象とする。

警察は、著名ブランドのラベルを200箱以上、67,560枚の内面カバー、2台の梱包機および14,124元を押収した。

13. 企業に知的財産権管理支援が必要

(China Daily、2004年12月16日)

Business Daily Update、2004年12月16日)

中国の知的財産当局高官は、中小企業が世界市場での競争優位を達成する方法として、知的財産権の管理強化を支援することを中国政府が誓約したと述べた。

国家知識産権局の Li Yuguang 副部長は、知的財産権の使用と管理が事業計画と開発戦略に書かれるべきであると述べた。

14. 中国裁判が知的財産権関連犯罪に新解釈

(China Daily、2004 年 12 月 16 日

AFX Asia、2004 年 12 月 16 日

Associated Press Newswire、2004 年 12 月 16 日

バンコクポスト紙、ビジネス面、B5 面、タイ、2004 年 12 月 22 日

South China Morning Post、2004 年 12 月 22 日

ロイターニュース、2004 年 12 月 22 日

The Wall Street Journal Europe、2004 年 12 月 22 日

Financial Times、2004 年 12 月 22 日

Xinhua's China Economic Information Service、2004 年 12 月 22 日

クルンテープ・トゥラキット紙、世界ビジネス面、38 面、タイ、2004 年 12 月 23 日)

中国裁判は、知的財産権に関連する犯罪の新解釈を計画している。人民最高裁の Li Xiao 判事は、司法の見直しが有罪判決や適切な罰則に関し、オンライン著作権侵害や他問題についてさらに熟慮すると述べた。

知的財産権犯罪に取り組む最良戦略を開発するために、時間がかかる。警察は同時に、商標や知的財産と関係する犯罪に対する 1 年にわたる弾圧である「イーグル・プログラム」を始めている。公安省経済犯罪捜査部からの統計によると、今年前半に 2 億 6000 万元にも及ぶ知的財産権に関連する 500 件以上の事件が記録にされたと述べた。

15. GM 大宇が中国の Chery 自動車を意匠の模倣で告訴

(Xinhua Financial Network News、2004 年 12 月 17 日

Financial Times、2004 年 12 月 17 日

China Daily、2004 年 12 月 18 日)

ゼネラル・モーターズ社の韓国子会社は、ミニカーの意匠を模倣したとして、中国自動車メーカー Chery Automobile Bo 社を訴えている。GM 大宇自動車技術社は、上海法廷で争われる知的財産案件で、大宇 Matiz やシボレー・スパーク車の意匠を違法に模倣したことで Chery 社を告訴する。

GM 大宇社は、Chery 社が保持する意匠特許を無効にする別訴訟も提起した。GM 大宇は仲裁で闘争を解決する 1 年にわたる努力が失敗した後、法廷に持ち込んだと述べた。

16. 新開発の鼠毒に中国特許

(Xinhua News Agency、2004 年 12 月 17 日

Xinhua's China Economic Information Service、2004 年 12 月 20 日

クルンテープ・トゥラキット紙、イノベーション面、10 面、タイ、2004 年 12 月 23 日)

オスのネズミを不妊にすることによりネズミ数を減少させる新ネズミ毒は、国家知識産権局から特許を最近取得した。ネズミ毒は上海で、中国遺伝学協会常任委員兼 Fudan 大学の非常勤教授である Ye Wenhui 教授によって開発された。主成分は従来漢方の 1 種である *tripterygium wilfordii* である。

ネズミ毒は芳香性でげっ歯動物に有効である。その毒性を食べた後、オスネズミのこう丸内部の乳酸デヒドロゲナーゼを制限するため、オスのネズミは精液を少なく生産し、最後に不妊になる。

ネズミ毒は、オーストラリアで承認され売り出された。ベトナム、カナダ、インドやアメリカを含む他国も、購入注文を出した。

17. 中国が過去 4 年で 1,710 件の知的財産権侵害を取扱う

(*Xinhua's China Economic Information Service*, 2004 年 12 月 22 日)

中国の法廷は 2000 年から 2004 年 11 月まで 1,710 件の知的財産権侵害案件を取り扱い、3 年間で同じ期間と比較して 56.42% 増加した。2002 年 1 月から 2004 年 10 月まで、中国の法廷は模造品生産や販売に関する 2,171 件を結審し、多くが知的財産権侵害と関係する。

人民最高裁の Cao Jianming 副理事長は、中国が WTO に加盟したため、この数字が知的財産権問題を厳しく取締る努力を強化したことを論証した。

18. 香港と広東が知的財産権保護を促進

(*Business Daily Update*, 2004 年 12 月 22 日)

The Standard, 2004 年 12 月 22 日

Xinhua's China Economic Information Service, 2004 年 12 月 22 日)

香港と広東省は、「模造品がない誓約」キャンペーンを強化し促進することに合意した。両者は広東省で知的財産と中小企業発展に関する新セミナーを開催し、広東省、香港やマカオのウェブサイトにも知的財産データ・ベースの内容を強化することに合意した。

「模造品がない誓約」のテレビでの大衆発表は、21 日の火曜日に広東省や香港で放送され始めた。

19. ホンダが中国で「Hongda」ロゴ訴訟に勝訴

(*Jiji Press English News Service*, 2004 年 12 月 23 日)

Daily Yomiuri, 2004 年 12 月 23 日

Kyodo News, 2004 年 12 月 23 日)

日系自動車メーカーのホンダ自動車は、製品上で「HONGDA」ロゴを使用することをやめ、損害賠償で 147 万元支払いを主な中国のオートバイ・メーカーに強いる裁判所命令を勝ち取った。

ホンダによれば、北京の地方裁判所によって承認された補償は、自動車またはオートバイに関する知的財産権訴訟として中国企業が外国企業に支払われる最も大きな金額であると考えられる。中国では、ホンダが 10 以上の知的財産侵害訴訟を始めた。

20. 日中韓国が知的財産権特許システムを統合

(Xinhua Financial Network News, 2004 年 12 月 27 日)

3 国貿易を促進することを支援するとして、日本、中国と韓国は、まもなく産業財産権システムを統合する作業を始める。

ステップは、主として中国政府当局が、中国で増加しつつある日本と韓国の特許出願を審査するのが遅れていたため、出願を審査するシステムを統一すると同様に特許出願手続きを単純化することに焦点を当て、また、中国の模造品数がさらに増大していることを関連する機関に問題を提起することを付け加える

3 国はシステムを統合し、特許出願における企業負担を減少させることにより、これらの問題を減少させるつもりである。

21. マッサージ椅子特許で大阪企業が上海法廷で勝訴

(日経レポート、2004 年 12 月 29 日)

上海裁判は、中国企業に対する電気マッサージ椅子に関する特許侵害について、大阪に本社がある Family 社を支持する判決を出した。裁判は Taizhou の浙江にある中国企業に対し、当該マッサージ椅子を生産販売したとして 12 月 1 日に仮の禁止命令を下した。

裁判は、ユーザーが椅子に座るとき、肩の位置を検出する光センサーシステムに対する Family 社の特許権の要求を支持した。中国企業によって生産された椅子は中国で販売され、また米国、欧州と同様にアジア市場にも輸出された。

22. 知的財産協定が署名される

(South China Morning Post, 2004 年 12 月 30 日)

知的財産侵害対策協力協定は、広州の Pearl River デルタにある省によって署名された。合意の下では、9 つの省が、知的財産を保護する努力を共同で行い、その促進や研修と同様に、フランチャイズビジネスに適切な技術移転を強化する。

各省は、翌年に知的財産権の施行を調整するために新管理メカニズムを実施することに合意した。会合の代表する香港やマカウは、次年に新管理メカニズムを実施することに合意しました。広東省で起こされた知的財産訴訟は全国取扱件数の 6 分の 1 を占めている。

23. 中国でナイキが漫画で大騒動

(ロイターニュース、2004 年 12 月 30 日)

South China Morning Post, 2004 年 12 月 31 日

Xinhua Financial Network News, 2004 年 12 月 31 日

時計からソフトウェア、そしてナイキ靴まですべての著作権侵害で悪名高い中国は全てのもを真似るのではない。しかし、北京裁判は、棒線画が大手靴メーカーの広告の中でコピーされたと主張した中国漫画家に損害賠償金を払うようにナイキに命じた。

裁判は、棒マンというキャラクターがナイキの広告の中で使用されるものと殆ど同じとして、同社に 300,000 元を支払うように命じた。賠償金は漫画家が要求した 242,000 米ドルの数分の 1 ですが、ナイキの代表は、図は総括的すぎたため、著作権に相当することができないと主張し、同社が決定に対して不服申し立てたと述べた。

マレーシア

2004年12月ニュース

1. マイクロソフトが政府知的財産共有を支援
2. マレーシアでの海賊品リスクは伝染病並と米が警報
3. 知的財産登録手続が来年で完了

1. マイクロソフトが政府知的財産共有を支援

(*New Straits Times*、マレーシア、2004年12月2日)

マイクロソフト・マレーシアは、有効な政府の知的財産共有を支援するため、知識や専門性を喜んで伝える。知的財産共有の有効な実施については、熟慮すべき最初の問題がソース・コードであり、企業の企業秘密であるため、収益となれる。

それに加えて、知的財産共有の重要な定義は明白に完全に詳細にされなければならない。例えば、共有は、商標、営業権利、製品使用权、著作権、およびソース・コードの形としたほうがいい。

マイクロソフト・マレーシアの場合、同社は、革新に拍車をかけるプログラムを作り出すために、マルチメディア開発会社である Mavcap Berhad 社、技術団体や大学と協力した。これらのイニシアチブによって、同社はソフトウェア・ツールや対応するプログラムを提供し、政府によって提案された知的財産共有実行に寄与することができた使用許可市場及び技術アクセスを達成できた。

2. マレーシアでの海賊品リスクは伝染病並と米が警報

(*ロイターニュース*、2004年12月15日)

マレーシアでの模造品リスクは伝染病並になっていると米国貿易高官は警報を鳴らし、産業財産権侵害に対する包括的攻撃を始めることをアメリカに協力するようにマレーシアに促した。米国通商 William Lash 補佐官は、米国企業に年間約 2 億 4000 万ドルのコストを強いるマレーシアの著作権侵害に取り組む方法に合致するために、2 国が政府系機関と産業のラウンド・テーブルを開催することをマレーシア政府に提案した。

海賊版ソフトウェア、CDやDVDは、マレーシア首都のいくつかの場所で容易に入手可能で、米国国際知的財産連合によって評価された損失の大規模なシェアを占める。米国と関係している別の成長分野は、マレーシアでの偽造薬販売である。

マレーシアで著作権侵害による収入損失が法施行を改善するマレーシアの立派な努力にもかかわらず、再び増加しており、Lash 補佐官は広い相互の協力が必要だと付け加えて述べた。

知的財産連合は、著作権侵害で昨年有効な取締りを小売に対して開始したことでマレーシアの功績を評価したが、海賊版コンソールベース娯楽ソフトウェアの生産輸出ランキング一位の国としている。Lash 補佐官は、警察、税関、裁判、特許庁などの当局職員を含む包括的 2 方向アプローチにより、原材料の輸入から、生産、輸送と小売まで、著作権侵害と戦うことができると述べた。

3. 知的財産登録手続が来年で完了

(Bernama Daily Malaysian News、マレーシア、2004 年 12 月 21 日
New Straits Times Newspaper、マレーシア、2004 年 12 月 22 日)

2000 年以降登録された知的財産登録手続は来年 2 月の前に完了すると上院議員が伝えた。通商産業省の Hoo Seong Chang 政務次官は、昨年同省によって設立されたマレーシア知的財産株式会社(PHIM)は、2,000 件以上の残務を克服する目標を立てたと述べた。

同政務次官は、特許手続については、目標とされた時間が 4 年であり、商標が 1 年、工業意匠が 9 か月と述べた。登録手続を促進するために、同省が特許検査官を増員させ、PHIM 職員のためのオートメーション・システムや技術研修を強化することを含む様々な手段を取ったと付け加えた。

同政務次官は、知的財産登録は強制的ではないが、知的財産権使用や保護および独占権を得ることであると述べた。登録なしでは、所有者が今までどおり使用することができるが、その知的財産が他の誰かにコピーされないという保証が必要であると述べた。さらに、平均して、毎年同省が 6,000 の知的財産登録出願を受け取ったと述べた。

シンガポール

2004 年 12 月ニュース

1. 記録的な 1,500 人が著作権セミナーに出席
2. クリスマスで街の海賊品を取締る
3. フリーソフトで合法

1. 記録的な 1,500 人が著作権セミナーに出席

(Channel NewsAsia、2004 年 12 月 9 日)

改正著作権法が施行される場合、同法に合致する方法を見つけ出すために、記録的な 1,500 人がセミナーに出席した。改正法が 1 月 1 日から施行され、著作権侵害者は最高 20,000 シンガポールドルの罰金と 6 か月の禁固刑になる。

ソフトウェア資産管理セミナーは、シンガポール知的財産庁とビジネス用ソフト連合によって開催された。出席数は 9 月に開催されたセミナーの倍以上であった。

2. クリスマスで街の海賊品を取締る

(The Straits Times Newspaper, シンガポール, 2004 年 12 月 17 日)

海賊版映画を売る行商人や彼らから買う人は、この祝祭シーズンで、当局が採用している「非寛大」アプローチを展開していると警告された。シンガポールで今まで最大のオペレーションであり、第 1 弾がクリスマスでの取り締りであり、映画協会(MPA)は、主な商店街の著作権侵害者に厳しくなると約束している。

一旦著作権侵害者が識別されれば、警察やメディア開発機関はそれらを阻止するために呼ばれる。シンガポール・オペレーションは、オーストラリア、中国、インド、インドネシアやマレーシアを含む 13 国をカバーし、MPA による著作権作品の広範囲国際的な不正販売撲滅の一部である。

コードネームは根治オペレーションであり、1 月末まで続く。

3. フリーソフトで合法

(The Straits Times Newspaper, シンガポール, 2004 年 12 月 18 日)

来る 1 月 1 日に無許可ソフトウェアを使用すると、厳しい刑期や罰金を科される刑事犯になる。この変更は、米国-シンガポール FTA に応じるために改正された著作権法で実施された。

信頼を得るために、シンガポール知的財産庁は、これらの変更を強調するために広告を出した。しかしながら、最も不運なことに、これらの新聞広告が合法にするために追加の支払いが必要だと提示するだけであった。

この法律変更は、シンガポール人に、ソフトウェア・ベンダーによって楽しまれているソフトウェア制約から逃げる機会を与えます。フリーソフトを使用することで、ソフトウェア製品を所有する現実であるとともに、ソフトウェア改良、バージョン変更などに対する無限の一連の報酬を負わせられないだろう。

フィリピン

2004 年 12 月ニュース

1. セブ企業に知的侵害闘争参加を促し

(Asia Pulse, 2004 年 12 月 14 日)

貿易職員は、映画ビジネスをだめにし、またデザインコピーにより家具メーカーの生計をさらに脅かしている著作権侵害との戦いに加わるようにセブ・ビジネスマンに促した。

すべての製品に、本物商標を所有しない、その所有者のビジネスを傷つけないとするラベルが貼られる。侵害に終止符を打つように、貿易産業省(DTI)-セブ州事務所は、知的財産連合に参加するように多くの関係者に促した。

セブでの知的財産保護に関するラウンド・テーブル議論に、DTI セブ州部長は、2002 年 10 月に形式的に組織された知的財産連合-セブ支所が 2 つの使命を持っていると述べた。知的財産権乱用防止支援とセブ・ビジネス理解支援であり、知的財産保護にそれ自体が役立つ。

2. 米品種海賊

(www.abs-cbnnews.com)

植物新品種権侵害は、農業セクターの有益か不利かどうかで地方農民や当惑した米科学者に警報を鳴らした。現実には、申し立てによると、米植物新品種権侵害は、フィリピンだけでなく国際米研究所が支所を持っている他国でも長い間行われてきた。

「海賊版の品種」の増殖のために品種証明手続を補う段階に関係する農民、つまり品種種子栽培者を非難することができるかもしれない。

コミュニティー強化のための東南アジアイニシアチブ(South East Asian Regional Initiatives for Community Empowerment)と呼ばれる非政府組織は、商業化されるようになる前に、農家、品種栽培者、政府そして商社の相互協力が必要であると述べた。農民は、品種種類の採用やの廃棄において主として責任を負います。

インドネシア

2004 年 12 月ニュース

1. 日本企業が 37 の生物資源を欧州で特許出願
2. 政府が伝統的知識や伝統的文化表現に関する規則を検討
3. 警察が 5,000 枚の海賊版 CD を没収
4. 周知商標に関する政府規制素案

1. 日本企業が 37 の生物資源を欧州で特許出願

(*Bisnis Indonesia*, 2004 年 12 月 1 日)

37 ものインドネシアの伝統資源や従来知識がヨーロッパで日本企業によって特許取得のために出願された。日本企業は、製品の市場がある場所だという理由で、ヨーロッパで特許を出願することを好む。

一方、知的財産権長官である Abdul Bari Azed 教授は、WIPO が加盟国からの情報を集め、伝統資源、従来知識、民俗学的なものの保護に関するガイドラインを作るために巨大な努力をしたと述べた。同ガイドラインはメンバー国がそれぞれの条件では財産権上の法的保護を提供するのに有用である。

2. 政府が伝統的知識や伝統的文化表現に関する規則を検討

(LKBN Antara、2004 年 12 月 1 日)

政府は、文化的遺産の誤用を防ぐために伝統的知識や伝統的文化表現に関する規則を出すと、知的財産権総局長である Abdul Bari Azed 教授が述べた。

規則の公式化は知的財産法下で、伝統的知識や伝統的文化表現の保護を行うようにするための最初の一步であると長官は述べた。インドネシアは、経済的または歴史的な観点から見て高価値を持っている伝統的知識や伝統的文化表現を保護する必要を完全に理解しており、国際社会もこれらの問題に注視していると付け加えた。

規則で規定される 1 つは伝統的知識や伝統的文化表現の識別方法である。

3. 警察が 5,000 枚の海賊版 CD を没収

(Suara Pembaruan、15 面、2004 年 12 月 3 日)

インドネシアレコード産業協会センターと一緒に行われた Makassar での捜査で、約 5,000 枚の海賊版 VCD は、South Sulawesi 地方警察によって没収された。同海賊品は 4 箇所の捜査から没収された。警察は 7 人の該当者を逮捕した。5 年以上の禁固刑と 5 億ルピアの罰金を科される。

4. 周知商標に関する政府規制素案

(Bisnis Indonesia、2004 年 12 月 15 日)

司法人権省の知的財産総局長は、周知商標に関する政府規則草案作成に取り掛かっている。商標管理の Emmawati Junus 局長は、ポピュラーな商標の所有者を保護することを政府規則が目標とすることを明らかにした。

同規則で、異なる品物やサービスのために同じ商標を登録することがもはや可能ではないだろうと Emmawati 局長は付け加えました。

ベトナム

2004 年 12 月ニュース

1. 自動車ブランドのイミテーション
2. 偽造化粧品
3. 知的財産権施行能力の改善
4. ベトナムが WTO 関連政策を改定すべき

5. ベトナムが知的財産保護増加にあう

1. 自動車ブランドのイミテーション

(*Dau Tu Newspaper, No. 141, 2004 年 11 月 24 日*)

密輸出入者、模倣品及び詐欺貿易に対抗するために、ホンダ自動車は国家運営委員会へ書類を提出し続け、我が国でのホンダ自動車の産業財産権への侵害を警告する。

ホンダだけがこの問題に立腹したのではないことは確かである。多くの他の自動車製造組み立て企業が、Jupiter motor と Yamaha が係争しているように工業意匠分野で侵害に直面している。我が国の産業財産権の施行を保証するために強く実施する必要がある時期になった証明である。

2. 偽造化粧品

(*Phap Luat Newspaper, No. 285, 2004 年 11 月 28 日*)

低品質化粧品、偽化粧品の数十種類が、ホーチミン市の最近展示会で展示された。偽化粧品に関して、まず、それらが平民のための低価格化粧品である。

3. 知的財産権施行能力の改善

(*Dau Tu Newspaper, No. 143, 2004 年 11 月 29 日*)

文化情報省検査官は、科学技術省検査官と、経済管理および位置に関する犯罪者調査警察局(警察省)との連携で、第 3 地区(Hochiminh 市)にある大手コンピューター会社を監視し、事務的に解決した。ベトナムがソフトウェア分野での知的財産施行における長所をすべて真剣に機能していることを示した時である。

ソフトウェアの合計金額は 1 億 5000 万ドンにも上る。文化情報省チーフ検査官は、2,500 万ドンの罰金を果すという決定を出し、30 台のコンピューターの中でセットアップされたソフトウェアをすべてすぐに廃止する。

4. ベトナムが WTO 関連政策を改定すべき

(*The Saigon Times Daily, 2004 年 12 月 2 日*)

ドイツ開発研究所の副所長によれば、ベトナムが早期に WTO に加盟することができるように政策を再調整すべきである。ベトナム政府は、同国際団体の規則に応じる貿易と知的財産権政策を改訂するべきである。特に、ベトナムは外国トレーダーを差別してはならない。

ベトナム企業は、生産や輸出での知的財産権の強化にまだ注目していない。多くの企業が売値へ著作権の価値を加えずに、非常に低価格で製品を販売する。ベトナムが WTO メンバーになる場合、WTO の TRIPs 合意に従ってベトナム輸出業者が知的財産権を守らなければ、非常に苦勞するだろう。

5. ベトナムが知的財産保護増加にあう

(Vietnam News Brief Service、2004年12月22日)

ベトナム科学技術省は、知的財産施行の有効性を上げるために2005年から2009年における実施プログラム案を作成した。WTO加盟への道筋をつけ、知的財産保護にベトナムの強いコミットメントを示す同プログラムが知的財産保護システムを統合し、国際的基準に合致することと予想されると省職員は述べた。

一般の人々の間に知的財産権の意識改善に焦点をあて、異なるレベルに取り組む県知的財産施行職員に短期研修が行われ、知的財産は大学での研究主題になる。

同省は、最近100万から5000万ベトナムドルまで変動する罰金と知的財産権侵害に対する厳格な管理を提案した。統計によれば、知的財産権侵害は今年最初の6か月に250件発見され、増加し続けた。
